

再生エネ比率 36〜38%

30年度倍増目標 原発20〜22%維持

経済産業省は21日、新たなエネルギー基本計画の素案を公表した。脱炭素社会に向け、太陽光発電など再生可能エネルギーを増や

す。2030年度の電源構成の目標は、再生エネの比率を19年度実績の約2倍の「36〜38%」とする。

▼3面 東電が新再建計画、7面 高いハードル、10面 社説、28面 立地地域は 原発は「安全性の確保を大前提に必要な規模を持続

的に活用していく」とした。電力業界などが求めていた建て替え（リプレース）や新増設については、明記しなかった。

経産省はこの日の有識者会議に素案を示した。今後改定案をまとめ、10月までの閣議決定をめざす。

30年度の電源構成の目標は再生エネの比率をいまの計画の22〜24%から引き上げる。原発の比率は20〜22%を維持する。燃焼時に二

酸化炭素を出さない水素やアンモニアによる発電は1%を見込む。これらの脱炭素電源で59%をめざす。

石炭などの火力発電は41%とし、19年度の実績（76%）の半分近くに減らす。東京電力福島第一原発事故後の14、18年改定の計画に入った「可能な限り原発依存度を低減する」との表現は維持した。既存の原発を安定的に活用するため、「長期運転を進めていく上

での諸課題」に取り組むという。原則40年とされた運転期間の見直しや稼働率向上が想定される。従来より性能がよいとされている小型モジュール炉など、次世代炉の研究開発もする。

また、東京電力ホールディングスと政府出資の原子力損害賠償・廃炉等支援機構はこの日、東電の新たな再建計画である「第4次総合特別事業計画」を政府に申請した。（長崎潤一郎）